



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治

TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日

配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,383	17.9	1,968	29.3	2,010	30.3	1,395	31.4
29年3月期	13,897	22.4	1,522	17.7	1,542	19.1	1,061	28.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,404百万円 (31.8%) 29年3月期 1,065百万円 (31.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.69	95.37	31.9	25.3	12.0
29年3月期	72.91	72.61	29.7	24.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 6百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,600	4,872	56.6	333.81
29年3月期	7,285	3,883	53.3	266.51

(参考) 自己資本 30年3月期 4,871百万円 29年3月期 3,881百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,953	378	643	4,200
29年3月期	933	627	90	2,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	18.00	18.00	18.00	23.00	77.00	373	35.2	10.5
30年3月期	22.00	22.00	7.40	10.40		472	33.9	10.8
31年3月期(予想)	9.50	9.50	9.50	9.50	38.00		35.5	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の1株当たり第3四半期末配当金、同期末配当金及び平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金は株式分割の影響を考慮した金額を記載し、平成30年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,520	8.6	865	10.5	865	8.2	650	3.8	44.54
通期	18,025	10.0	2,200	11.8	2,215	10.2	1,560	11.8	106.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社(社名)、除外 1社(社名) ジェイモードエンタープライズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	16,083,000 株	29年3月期	16,065,900 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	1,490,490 株	29年3月期	1,500,540 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年3月期	14,581,272 株	29年3月期	14,562,048 株
--------	--------------	--------	--------------

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,170	18.2	1,257	27.6	1,272	29.3	839	18.8
29年3月期	8,602	20.1	985	14.6	984	13.3	706	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	57.56	57.37
29年3月期	48.51	48.32

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,782	3,242	56.0	222.11
29年3月期	4,922	2,809	57.0	192.76

(参考) 自己資本 30年3月期 3,241百万円 29年3月期 2,807百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の継続的な向上に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、緩やかな回復基調となっております。国内企業のIT投資については、デジタルトランスフォーメーション時代において企業が競争力を高め、働き方改革を目指した業務の効率化や自動化を実現するために不可欠なものであることから、クラウドサービス、データアナリティクスを中心に拡大が継続しており、クラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しい市場（第3のプラットフォーム市場）は、当連結会計年度以降も順調に推移し、2021年には約15兆円の市場規模に達することが予測されております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野別 企業規模別予測、2017年～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウド、ビッグデータビジネスの拡大を積極的に行った結果、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が順調に推移したことに加え、AI、IoT、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新技術・分野への取組みが新たな成長エンジンとなり大きく伸張いたしました。

当社グループの事業を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に高付加価値化の追求、案件総量の確保、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高及びすべての利益において着実な成長を実現し、以下のとおりとなりました。

売上高	16,383,090千円（前期比17.9%増）
営業利益	1,968,149千円（前期比29.3%増）
経常利益	2,010,683千円（前期比30.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395,254千円（前期比31.4%増）

売上高は、高い市場成長率を示すクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、AI、RPAなど新技術への取組み及び2016年10月に連結子会社化した株式会社コメットの業績も寄与して8期連続の増収となり、過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、案件総量の拡大及び見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅等により、人材の補強及び教育研修等のコスト増加を吸収して7期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

#### ①ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウド、ビッグデータビジネスの順調な拡大、新たに立ち上げたAI、RPA等のビジネスの急拡大により、売上高は10,714,065千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,199,634千円（前年同期比19.1%増）となりました。

#### ②プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットCOMのライセンス等の売上は引き続き堅調であったものの、他のライセンスの二次販売代理店の縮小により、売上高は156,497千円（前年同期比2.2%減）にとどまりました。しかしながら、販売管理体制の効率化を進めた結果、営業利益は92,064千円（前年同期比63.0%増）となりました。

#### ③ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューションビジネス及び遠隔監視ビジネス等の高付加価値化を積極的に推進しました。また、上述のとおり、株式会社コメットの業績も寄与し、売上高は5,803,973千円（前年同期比26.3%増）、営業利益は676,672千円（前年同期比47.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,315,019千円増加し、8,600,726千円となりました。これは主に、子会社株式の売却によりおのれんが496,743千円減少したものの、好業績を反映して現金及び預金が1,687,835千円、受取手形及び売掛金が226,285千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて326,153千円増加し、3,728,313千円となりました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金の返済により339,992千円減少したものの、課税所得の増大により未払法人税等が249,998千円、社員の貢献に報いるべく賞与のベースを引き上げたこと等に伴い賞与引当金が139,303千円、売上の増加によりその他の流動負債に含まれている未払消費税が107,933千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて988,865千円増加し、4,872,412千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,687,835千円増加し、4,200,879千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,953,430千円（前年同期比109.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,046,263千円、のれん償却額197,259千円、賞与引当金の増加143,826千円及び減損損失121,559千円に対し、売上債権の増加267,789千円及び関係会社株式売却益131,051千円があったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、378,262千円（前期は627,687千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入305,005千円及び保険積立金の解約による収入64,229千円があったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は643,856千円（前年同期比609.4%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入130,000千円に対し、配当金の支払額434,165千円及び長期借入金の返済による支出339,992千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

国内景気は、企業業績及び雇用・所得環境の改善が続き、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が続くものと期待されており、当社グループが属するITサービス市場においても、クラウドサービスやデータアナリティクスなどに関連するシステム投資の拡大に牽引されて成長の継続が見込まれております。

当社グループでは、クラウドを核とした4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）における得意分野の強みに加え、ビッグデータ、AI、IoT、フィンテック、RPA等の新たな情報技術の潮流に積極的に取組むことで更なる事業強化を図ってまいります。

この取組みによって、既存顧客との取引拡大及び新規顧客の開拓による受注及び売上の拡大につなげ、2019年3月期の連結業績予想における売上高を18,025百万円（前年同期比で10.0%増）と9期連続の増収を見込んでおります。

また、高付加価値化による一人当たり売上高の増加、案件総量の拡大及び生産性の向上による利益増加により、積極的な人材育成と人材採用及び事業拡大・強化のための投資を行った上で、2019年3月期に営業利益2,200百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益2,215百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,560百万円（前年同期比11.8%増）と8期連続の過去最高益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,513,044	4,200,879
受取手形及び売掛金	2,164,916	2,391,201
仕掛品	58,345	50,868
その他	216,540	232,170
流動資産合計	4,952,846	6,875,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	157,824	123,904
車両運搬具(純額)	10,086	6,727
工具、器具及び備品(純額)	61,752	62,488
土地	151,084	44,765
その他(純額)	24,559	8,600
有形固定資産合計	405,307	246,486
無形固定資産		
のれん	889,410	392,667
ソフトウェア	31,638	25,029
その他	2,872	2,867
無形固定資産合計	923,922	420,564
投資その他の資産		
投資有価証券	213,569	193,099
関係会社株式	152,225	163,688
差入保証金	324,475	315,743
繰延税金資産	207,298	322,660
その他	106,062	63,362
投資その他の資産合計	1,003,630	1,058,554
固定資産合計	2,332,860	1,725,605
資産合計	7,285,707	8,600,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	599,099	674,951
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	339,992	139,992
未払費用	519,888	568,633
未払法人税等	287,197	537,196
賞与引当金	223,149	362,453
役員賞与引当金	6,200	19,200
工事損失引当金	2,241	-
その他	341,237	521,989
流動負債合計	2,519,006	3,024,416
固定負債		
長期借入金	490,012	350,020
資産除去債務	161,106	158,424
その他	232,034	195,452
固定負債合計	883,153	703,897
負債合計	3,402,160	3,728,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,848	1,019,869
資本剰余金	267,748	279,019
利益剰余金	3,500,496	4,462,350
自己株式	△910,406	△904,145
株主資本合計	3,876,686	4,857,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	14,104
その他の包括利益累計額合計	5,164	14,104
新株予約権	1,695	1,214
純資産合計	3,883,547	4,872,412
負債純資産合計	7,285,707	8,600,726

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,897,279	16,383,090
売上原価	10,705,148	12,636,180
売上総利益	3,192,131	3,746,909
販売費及び一般管理費	1,669,467	1,778,760
営業利益	1,522,663	1,968,149
営業外収益		
受取利息	1,639	3,705
受取配当金	40	665
保険解約返戻金	20,269	8,315
保険配当金	3,846	2,362
持分法による投資利益	6,984	13,561
投資事業組合運用益	-	11,525
その他	3,457	6,683
営業外収益合計	36,238	46,818
営業外費用		
支払利息	5,872	3,766
支払保証料	2,564	-
投資事業組合運用損	4,177	-
保険解約損	1,818	-
その他	1,755	516
営業外費用合計	16,188	4,283
経常利益	1,542,714	2,010,683
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
関係会社株式売却益	-	131,051
投資有価証券売却益	-	26,087
特別利益合計	1,862	157,139
特別損失		
固定資産除却損	10,342	-
減損損失	-	121,559
投資有価証券評価損	5,604	-
関係会社清算損	1,196	-
特別損失合計	17,143	121,559
税金等調整前当期純利益	1,527,433	2,046,263
法人税、住民税及び事業税	500,085	770,249
法人税等調整額	△34,302	△119,240
法人税等合計	465,782	651,008
当期純利益	1,061,650	1,395,254
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,650	1,395,254

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,061,650	1,395,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,488	8,939
その他の包括利益合計	3,488	8,939
包括利益	1,065,139	1,404,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,139	1,404,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,526	267,426	2,881,596	△910,038	3,257,511
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	322	322			644
剰余金の配当			△446,544		△446,544
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,650		1,061,650
自己株式の取得				△368	△368
自己株式の処分					-
その他利益剰余金増加高			3,793		3,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	322	322	618,899	△368	619,175
当期末残高	1,018,848	267,748	3,500,496	△910,406	3,876,686

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,676	1,676	1,846	3,261,034
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				644
剰余金の配当				△446,544
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,650
自己株式の取得				△368
自己株式の処分				-
その他利益剰余金増加高				3,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,488	3,488	△151	3,336
当期変動額合計	3,488	3,488	△151	622,512
当期末残高	5,164	5,164	1,695	3,883,547

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,848	267,748	3,500,496	△910,406	3,876,686
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,020	1,020			2,040
剰余金の配当			△433,400		△433,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,254		1,395,254
自己株式の取得					-
自己株式の処分		10,250		6,261	16,512
その他利益剰余金増加高					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,020	11,270	961,854	6,261	980,406
当期末残高	1,019,869	279,019	4,462,350	△904,145	4,857,093

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,164	5,164	1,695	3,883,547
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,040
剰余金の配当				△433,400
親会社株主に帰属する当期純利益				1,395,254
自己株式の取得				-
自己株式の処分				16,512
その他利益剰余金増加高				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,939	8,939	△480	8,458
当期変動額合計	8,939	8,939	△480	988,865
当期末残高	14,104	14,104	1,214	4,872,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,527,433	2,046,263
減価償却費	88,259	79,539
減損損失	-	121,559
のれん償却額	213,468	197,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,332	143,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,200	13,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,241	△2,241
受取利息及び受取配当金	△1,680	△4,370
支払利息	5,872	3,766
持分法による投資損益 (△は益)	△6,984	△13,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,604	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△26,087
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△131,051
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,177	△11,525
固定資産売却損益 (△は益)	△1,862	-
固定資産除却損	10,342	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,801	△267,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,332	△2,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,841	85,049
未払費用の増減額 (△は減少)	79,222	80,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,308	110,050
その他	△67,145	45,811
小計	1,545,198	2,467,880
利息及び配当金の受取額	3,092	5,813
利息の支払額	△5,711	△3,749
法人税等の支払額	△608,601	△516,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,977	1,953,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115,165	△31,538
無形固定資産の取得による支出	△494	△2,963
投資有価証券の売却による収入	-	42,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	305,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△567,181	-
事業譲受による支出	△41,796	△4,300
定期預金の払戻による収入	50,000	-
差入保証金の差入による支出	△1,558	△2,455
差入保証金の回収による収入	502	693
保険積立金の積立による支出	△2,241	-
保険積立金の解約による収入	66,351	64,229
その他	△16,104	7,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,687	378,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△368	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,660	-
長期借入れによる収入	700,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△335,917	△339,992
配当金の支払額	△448,299	△434,165
新株予約権の行使による株式の発行による収入	593	1,559
その他	9,887	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,764	△643,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,525	1,687,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,518	2,513,044
現金及び現金同等物の期末残高	2,513,044	4,200,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,297千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」207,298千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、日本プレインズウエア株式会社、株式会社コメントホールディングス、株式会社コメント、他1社の7社及び関連会社1社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を報告セグメントから除外しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視サービスやネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューションサービス 関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,384,151	54,789	4,458,338	13,897,279	13,897,279	—	13,897,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,107	105,196	136,327	315,631	315,631	△ 315,631	—
計	9,458,258	159,986	4,594,666	14,212,911	14,212,911	△ 315,631	13,897,279
セグメント利益	1,007,645	56,474	458,543	1,522,663	1,522,663	—	1,522,663
セグメント資産	5,175,834	217,276	2,498,609	7,891,720	7,891,720	△ 606,013	7,285,707
セグメント負債	2,475,467	24,734	1,180,482	3,680,684	3,680,684	△ 278,524	3,402,160
その他の項目							
減価償却費	83,859	24	4,375	88,259	88,259	—	88,259
のれんの償却額	155,545	—	57,922	213,468	213,468	—	213,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	650,301	—	401,921	1,052,222	1,052,222	—	1,052,222

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額 △606,013千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント負債の調整額 △278,524千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション サービス 関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,712,972	48,572	5,621,544	16,383,090	16,383,090	—	16,383,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093	107,924	182,428	291,446	291,446	△291,446	—
計	10,714,065	156,497	5,803,973	16,674,536	16,674,536	△291,446	16,383,090
セグメント利益	1,199,634	92,064	676,672	1,968,371	1,968,371	△222	1,968,149
セグメント資産	6,075,701	289,776	2,972,119	9,337,597	9,337,597	△736,871	8,600,726
セグメント負債	2,851,714	37,505	1,142,248	4,031,469	4,031,469	△303,155	3,728,313
その他の項目							
減価償却費	71,448	108	7,982	79,539	79,539	—	79,539
のれんの償却額	117,795	—	79,464	197,259	197,259	—	197,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,685	251	1,864	38,801	38,801	—	38,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△222千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△736,871千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△303,155千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
減損損失	113,951	—	7,607	121,559	—	121,559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
当期末残高	561,561	—	327,849	889,410	—	889,410

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
当期末残高	144,281	—	248,385	392,667	—	392,667

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	266.51円	333.81円
1株当たり当期純利益金額	72.91円	95.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.61円	95.37円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,061,650	1,395,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,061,650	1,395,254
普通株式の期中平均株式数(株)	14,562,048	14,581,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,476	48,966
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(58,476)	(48,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,883,547	4,872,412
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,695	1,214
(うち新株予約権)	(1,695)	(1,214)
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,881,851	4,871,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,565,360	14,592,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。